

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2019年10月15日まで（2009年11月6日設定）
運用方針	主として日本の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。銘柄選定に当たっては、アジア地域の経済成長を享受する日本企業の中から、中長期的な利益成長が期待される銘柄に投資を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 日本株アジア戦略ファンド

愛称：アジアン・パワー

第15期（決算日：2017年4月17日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「日本株アジア戦略ファンド」は、去る4月17日に第15期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034  
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)  
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準価額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配 金	騰 落 率			
	円		円	%	%	%	百万円
11期(2015年4月15日)	17,119		1,900	32.4	101.2	—	1,876
12期(2015年10月15日)	16,155		0	△ 5.6	99.0	—	2,813
13期(2016年4月15日)	14,710		0	△ 8.9	98.6	—	2,536
14期(2016年10月17日)	14,549		0	△ 1.1	98.6	—	2,368
15期(2017年4月17日)	15,189		600	8.5	96.4	—	2,065

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、アジアの需要拡大を牽引役に成長する日本企業に投資を行い、信託財産の成長をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	式 率
		騰 落	率			
(期首)			%		%	%
2016年10月17日	14,549		—	98.6	—	—
10月末	14,976		2.9	98.6	—	—
11月末	15,716		8.0	98.7	—	—
12月末	16,276		11.9	98.7	—	—
2017年1月末	16,399		12.7	98.9	—	—
2月末	16,662		14.5	99.2	—	—
3月末	16,883		16.0	98.5	—	—
(期末)						
2017年4月17日	15,789		8.5	96.4	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

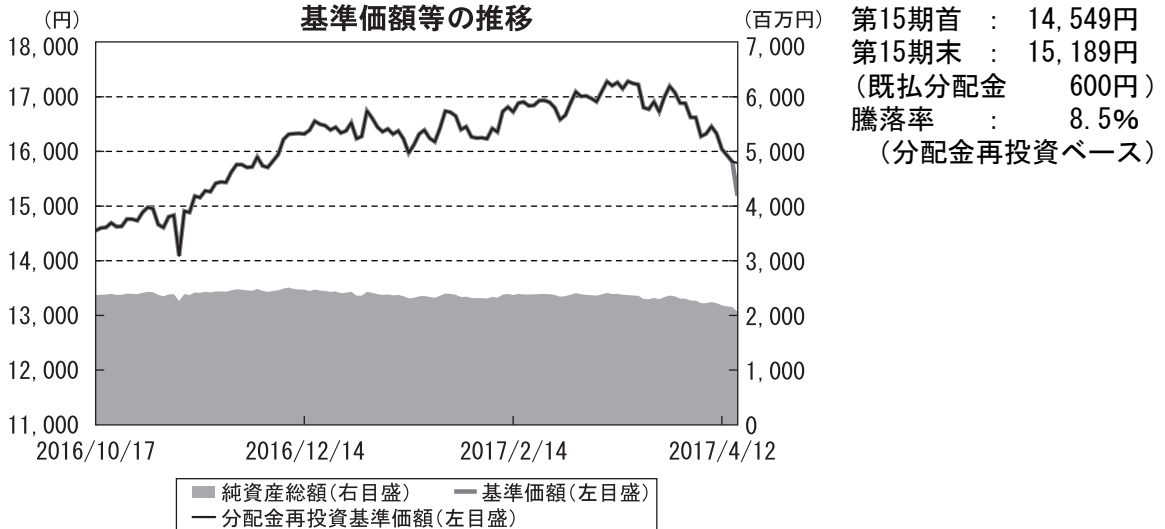
## 運用経過

### 当期中の基準価額等の推移について

(第15期：2016/10/18～2017/4/17)

#### 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ8.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の変動要因

#### 上昇要因

トランプ米大統領が積極的な財政政策を採用するなど米国に景気刺激策への期待が高まったことなどを背景に、外国為替市場が円安・米ドル高方向に動き、国内株式市況が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

## 投資環境について

国内株式市況の推移  
(期首を100として指数化)

- ・東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(第15期：2016/10/18～2017/4/17)

## ◎国内株式市況

- ・期首から2016年12月中旬にかけては、トランプ米大統領が積極的な財政政策を採用するとの期待が高まったことなどをを受けて外国為替市場が大きく円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に、上昇しました。
- ・12月下旬から2017年3月中旬にかけては、トランプ米大統領による景気刺激策への期待が高まる一方で、移民・難民の入国規制などの施策が世界経済に混乱をもたらすとの警戒感を生じさせたことなどを背景に、一進一退の動きとなりました。
- ・3月下旬から期末にかけては、トランプ米大統領の政策に対する過度な期待がやや後退したことや、朝鮮半島情勢の緊迫化などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まったことなどに伴い、下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、アジアにおける事業拡大を牽引役に成長する日本企業に投資を行いました。具体的には、アジアの「資源」「インフラ」「消費」「環境」の4テーマに着目し、かかる分野における需要の増加によって恩恵を受ける企業から、有望と判断したものをボトムアップ・アプローチにより選択し、投資を行いました。
- ・組入銘柄数は、57～64銘柄程度で推移させました。中国における生産設備の高度化や省人化の動きが需要を喚起し、持続的な利益成長が期待できると判断した「ファナック」や、中国における建設機械需要の回復や世界的な資源価格の底打ちなどを背景に業績が反転局面入りしたと判断した「日立建機」などを新規に組み入れました。その一方、原料炭価格の高騰がもたらす業績貢献はある程度株価に織り込まれたと判断した「三菱商事」、原材料となる天然ゴムの市況上昇が業績拡大への期待を低下させていると判断した「ブリヂストン」などを全株売却するなどの銘柄入替を行いました。当期は、28銘柄を新規に組み入れ、31銘柄を全株売却しました。

以上のような運用の結果、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

個別銘柄で特に寄与、影響額が大きかった銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

## ◎銘柄

- ・SUMCO：半導体材料であるシリコンウエーハの専門メーカー。世界的なデータセンター向けの半導体需要拡大やスマートフォンのメモリー搭載容量増加などを背景とする需要増加、それに伴う価格上昇などに期待し、期首より保有。需要動向が堅調に推移したことに伴い業績期待が高まったことなどを背景に、株価は上昇しました。プラスに寄与。
- ・島精機製作所：セーターなどニット製品の製造に用いるコンピュータ横編機の世界大手。中国の人件費上昇を背景とする周辺のアジア諸国への生産シフトに伴う横編機の需要増に加え、スポーツシューズ製造における横編機活用が広がっていることなどに着目し、期首より保有。好業績を発表したことなどを背景に、株価は上昇しました。プラスに寄与。

（マイナス要因）

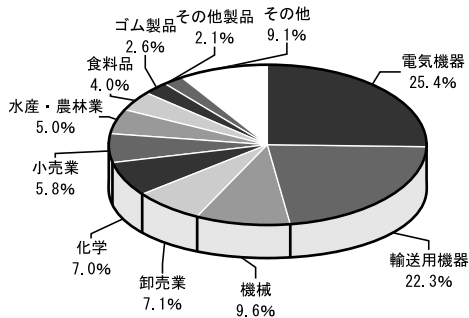
## ◎銘柄

- ・ダブル・スコープ：携帯電話や電気自動車（EV）などに使われるリチウムイオン電池の重要部材のひとつであるセパレータの専門メーカー。環境意識の高まりなどを背景にアジアを始め全世界的にEVの普及ペースが拡大するものと期待し、期首より保有。中国における競争激化や今後の単価下落などが懸念されたとみられ、株価は下落しました。マイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。

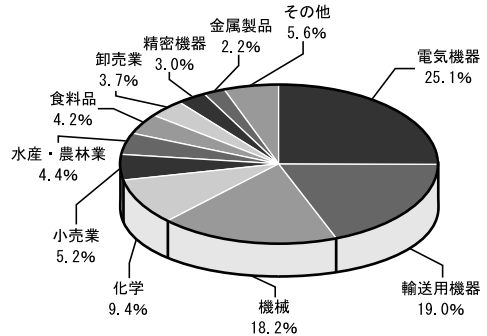
(ご参考)

組入上位10業種

期首 (2016年10月17日)



期末 (2017年4月17日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ 当ファンドは、アジアの需要拡大を牽引役に成長する日本企業に投資を行い、信託財産の成長をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは運動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・ 従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第15期
	2016年10月18日～2017年4月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	600 3.800%
当期の収益	130
当期の収益以外	469
翌期繰越分配対象額	5,188

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・ 中長期的な視点では、アジア経済の成長力は世界の中で相対的に高い状況が続き、アジア諸国で日本企業の製品・サービスが受け入れられていく可能性は高いと考えています。それに伴い、当ファンドが主な投資対象とする企業の利益成長の余地は相対的に大きくなると考えています。
- ・ 国内株式市況については、堅調に推移すると想定しています。中国においてはペースこそやや鈍化が想定されるものの相対的に高い経済成長が持続すると予想されること、トランプ米大統領の積極的な財政政策などにより米国景気が堅調さを保つと期待されること、日本や欧州において大規模な金融緩和が継続していることなどを背景として株式市場への資金流入が断続的に続くと思われることの3点などが理由です。主なリスク要因としては、欧州（特にドイツ、フランス）の政治情勢の流動化、中東や朝鮮半島情勢の緊迫化、またそれら要因を背景とする外国為替市場における円高・米ドル安の進行などが挙げられます。

### ◎今後の運用方針

- ・ 引き続き、当ファンドは「資源」「インフラ」「消費」「環境」の4テーマに着目し、アジアにおける事業拡大を牽引役に成長する日本企業に投資を行います。多くの産業で中長期的には国内市場規模の成熟が見込まれる中、アジアでの事業拡大に期待をかける企業は数多く存在しますが、現地での競争に勝ち抜ける力をもつ企業か否かを慎重に吟味しつつ、銘柄選択とポートフォリオの構築を図ることによって、さらなるパフォーマンス向上に努めます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年10月18日～2017年4月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 126 ( 61 ) ( 61 ) ( 4 )	% 0.780 (0.377) (0.377) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	44 ( 44 )	0.274 (0.274)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 )	0 ( 0 )	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	170	1.055	
期中の平均基準価額は、16,152円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2016年10月18日～2017年4月17日)

## 株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株 2,715 ( 0.7 )	千円 3,872,305 ( - )	千株 2,824	千円 4,426,002

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。



## ○株式売買比率

(2016年10月18日～2017年4月17日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,298,307千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,344,588千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.53

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年10月18日～2017年4月17日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 3,872	百万円 861	22.2	百万円 4,426	百万円 938	21.2

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 7	百万円 20

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,520千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,352千円
(B) / (A)	20.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、ジャックス、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2017年4月17日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (4.4%)</b>				
マルハニチロ	17.4	11.5	37,720	
サカタのタネ	24.1	15	50,625	
<b>建設業 (1%)</b>				
千代田化工建設	26	—	—	
<b>食料品 (4.2%)</b>				
森永製菓	9.8	6.2	33,108	
明治ホールディングス	4.6	—	—	
味の素	—	10.1	21,775	
アリアケジャパン	—	4	28,080	
<b>繊維製品 (1.1%)</b>				
シキボウ	—	168	21,672	
東レ	50	—	—	
<b>化学 (9.4%)</b>				
共和レザー	31.2	26.5	22,021	
住友化学	—	35	20,405	
東ソー	—	34	32,232	
信越化学工業	6.3	4.5	41,557	
三井化学	93	—	—	
東京応化工業	—	11.8	38,763	
住友ベークライト	—	51	32,334	
花王	4.1	—	—	
日東電工	3.5	—	—	
<b>ゴム製品 (1%)</b>				
ブリヂストン	15.2	—	—	
<b>ガラス・土石製品 (0.8%)</b>				
旭硝子	—	19	16,549	
<b>非鉄金属 (1.0%)</b>				
三井金属鉱業	—	59	19,824	
UACJ	74	—	—	
<b>金属製品 (2.2%)</b>				
SUMCO	51	24	42,960	
<b>機械 (18.2%)</b>				
富士機械製造	—	30	39,960	
牧野フライス製作所	—	35	31,955	
ディスコ	—	3.4	54,740	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>島精機製作所</b>	12.4	8.8	32,076	
ナブテスコ	12	—	—	
SMC	—	0.7	21,287	
日立建機	—	25.1	64,406	
荏原製作所	3.8	—	—	
ダイキン工業	2.4	2	20,870	
アマノ	—	10.3	21,084	
日本ビストンリング	—	20	44,500	
T P R	8.1	9.6	32,112	
日本精工	21.4	—	—	
T H K	11.6	—	—	
マキタ	6.5	—	—	
<b>電気機器 (25.1%)</b>				
東芝	68	—	—	
三菱電機	36.5	20.3	29,942	
安川電機	15	20.6	41,241	
マブチモーター	12.2	9.1	54,054	
日本電産	4.9	3	29,775	
ダブル・スコープ	23	—	—	
日新電機	13.6	—	—	
セイコーエプソン	—	9.7	21,252	
アルパック	—	7	32,095	
ソニー	13.6	—	—	
アルプス電気	13.5	14.8	42,683	
キーエンス	0.8	1	43,510	
フェローテックホールディングス	18.1	—	—	
スタンレー電気	16.4	—	—	
山一電機	—	15.8	20,303	
カシオ計算機	—	13.7	20,276	
ファナック	—	3	65,850	
ローム	—	3.1	21,762	
小糸製作所	4.5	3.8	20,026	
S C R E E Nホールディングス	5.2	—	—	
東京エレクトロン	3.7	5	57,625	
<b>輸送用機器 (19.0%)</b>				
ユニプレス	12.6	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
豊田自動織機	4.8	—	—	—
トヨタ自動車	9.8	—	—	—
日野自動車	—	43.5	53,592	—
武蔵精密工業	9.4	—	—	—
東京ラヂエーター製造	50	32.3	29,586	—
KYB	156	131	64,190	—
大同メタル工業	22	—	—	—
プレス工業	—	64	32,576	—
太平洋工業	20	—	—	—
河西工業	61.5	32.5	41,502	—
本田技研工業	22.9	17.4	53,922	—
スズキ	6.6	14.6	64,473	—
ヤマハ発動機	32.6	15.3	37,561	—
<b>精密機器 (3.0%)</b>				
東京精密	8.5	—	—	—
HOYA	—	4	20,416	—
朝日インテック	—	8	38,640	—
<b>その他製品 (0.5%)</b>				
パンダイナムコホールディングス	7.8	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
パイロットコーポレーション	5.4	2.4	10,320	—
<b>情報・通信業 (—%)</b>				
インテージホールディングス	12.6	—	—	—
<b>卸売業 (3.7%)</b>				
三井物産	33.4	41.5	63,536	—
日立ハイテクノロジーズ	11.5	2.6	10,868	—
三菱商事	29.9	—	—	—
<b>小売業 (5.3%)</b>				
エービーシー・マート	6.3	—	—	—
良品計画	2.2	1.2	29,928	—
ニトリホールディングス	3.9	2.9	42,833	—
ファーストリテイリング	—	0.9	31,563	—
<b>その他金融業 (1.0%)</b>				
ジャックス	60	45	20,340	—
<b>サービス業 (1.1%)</b>				
アウトソーシング	—	5.4	22,275	—
合 計	株数・金額	1,327	1,218	1,991,137
	銘柄数<比率>	60	57	<96.4%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2017年4月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,991,137	% 89.8
コール・ローン等、その他	226,905	10.2
投資信託財産総額	2,218,042	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年4月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,218,042,720
コール・ローン等	47,162,439
株式(評価額)	1,991,137,400
未収入金	162,063,237
未収配当金	17,679,644
(B) 負債	152,125,029
未払金	48,323,153
未払収益分配金	81,610,373
未払解約金	3,598,661
未払信託報酬	18,559,556
未払利息	68
その他未払費用	33,218
(C) 純資産総額(A-B)	2,065,917,691
元本	1,360,172,884
次期繰越損益金	705,744,807
(D) 受益権総口数	1,360,172,884口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,189円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,628,235,168円  
 期中追加設定元本額 56,961,646円  
 期中一部解約元本額 325,023,930円  
 また、1口当たり純資産額は、期末15,189円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2016年10月18日～ 2017年4月17日
費用控除後の配当等収益額	17,732,630円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	706,304,205円
分配準備積立金額	63,318,345円
当ファンドの分配対象収益額	787,355,180円
1万口当たり収益分配対象額	5,788円
1万口当たり分配金額	600円
収益分配金金額	81,610,373円

## ○損益の状況 (2016年10月18日～2017年4月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	19,802,006
受取配当金	19,807,323
受取利息	218
その他収益金	720
支払利息	△ 6,255
(B) 有価証券売買損益	158,100,804
売買益	328,450,351
売買損	△170,349,547
(C) 信託報酬等	△ 18,592,774
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	159,310,036
(E) 前期繰越損益金	△256,130,674
(F) 追加信託差損益金	884,175,818
(配当等相当額)	( 188,976,357)
(売買損益相当額)	( 695,199,461)
(G) 計(D+E+F)	787,355,180
(H) 収益分配金	△ 81,610,373
次期繰越損益金(G+H)	705,744,807
追加信託差損益金	883,495,731
(配当等相当額)	( 188,296,270)
(売買損益相当額)	( 695,199,461)
分配準備積立金	120,689
繰越損益金	△177,871,613

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	600円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年4月17日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。